
資料

1 男女共同参画基本計画について(諮問・答申)

13さ市男女発第21号
平成13年10月2日

さいたま市男女共同参画推進協議会
会 長 矢澤澄子 様

さいたま市長 相川宗一

男女共同参画基本計画について(諮問)

さいたま市男女共同参画推進協議会条例(平成13年7月19日条例第290号)第1条の規定により下記のことについて、貴協議会の意見を求めます。

記

1. 諮問内容
さいたま市における男女共同参画社会の実現を促進するための基本計画はいかにあるべきか。
2. 諮問理由
別紙のとおり

諮 問 理 由

さいたま市では、「21世紀をリードするみどりの広域交流・生活文化都市」を将来像とし、都市・市民生活の両面から基本目標を掲げ、諸施策を進めてまいります。とりわけ男女共同参画社会の実現につきましては、市民生活の基本目標の中でも重要課題のひとつと考えております。

少子・高齢化、情報化、国際化の時代の中であって、社会情勢は大きく変化しています。このような社会情勢の中で、あらゆる分野においてより一層の男女の共同参画が求められていると痛感いたします。

近年、「男女共同参画社会基本法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」等の法整備がなされ、男女平等に対する意識の向上や社会の仕組みの变革、また女性に対する暴力等、多くの課題への対応も求められています。

このような情勢を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて、男女の人権が等しく尊重され、お互いが支え合い、利益も責任も分かち合える社会を築いていくために、県下初の百万都市さいたま市の将来をみすえた基本的な計画の策定が必要であります。

よって、ここに、さいたま市における基本計画を策定するための基礎といたしたく、貴協議会の意見を求めるものであります。

平成15年5月9日

さいたま市長 **相川宗一 様**

さいたま市男女共同参画推進協議会
会長 **矢澤澄子**

男女共同参画基本計画について(答申)

平成13年10月2日付け、13さ市男女発第21号で諮問のありました男女共同参画基本計画について、本協議会は男女共同参画社会の実現に向けた計画を慎重に審議した結果、「提言書 さいたま市における男女共同参画社会の実現を促進するための基本計画はいかにあるべきか」のとおり答申いたします。

2 さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン策定経過

(1) さいたま市男女共同参画推進協議会

開催日		検討内容
第1回	平成15年5月9日(金)	諮問事項(計画)に対する市長への答申 「提言書～さいたま市における男女共同参画社会の実現を促進するための基本計画は、いかにあるべきか」の提出
第2回	平成15年10月3日(金)	男女共同参画基本計画骨子案について
第3回	平成15年11月27日(木)	男女共同参画基本計画の素案について
第4回	平成16年3月19日(金)	「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」について

(2) さいたま市男女共同参画推進本部会議

開催日		検討内容
第1回	平成15年7月7日(月)	男女共同参画推進本部の設置について 男女共同参画基本計画策定スケジュールについて
第2回	平成15年12月22日(月)	男女共同参画基本計画の素案について
第3回	平成16年3月16日(火)	「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」について

(3) さいたま市男女共同参画推進本部幹事会

開催日		検討内容
第1回	平成15年7月24日(木)	男女共同参画推進本部の設置について 男女共同参画計画策定のスケジュールについて 庁内各課男女共同参画関連事業調査の実施について
第2回	平成15年11月26日(水)	男女共同参画基本計画の素案について
第3回	平成16年3月11日(木)	「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」について

3 さいたま市・埼玉県・国・世界の男女共同参画の動き

年	世界又は国連	国	埼玉県	さいたま市
昭和50年 (1975)	<p>[昭50(1975)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際女性年世界会議開催(メキシコシティ) 「世界行動計画」採択 ・第30回国連総会で1976年～1985年を「国連女性の10年」とすることを決定 <p>[昭54(1979)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第34回国連総会で「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女子差別撤廃条約) 採択 	<p>[昭50(1975)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「婦人問題企画推進本部」(本部長・内閣総理大臣) 設置 <p>[昭51(1976)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民法一部改正(離婚後も婚姻中の氏を認めることによる) <p>[昭52(1977)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部「国内行動計画」策定 ・国立婦人教育会館が埼玉県嵐山町に開館 	<p>[昭51(1976)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉部婦人児童課に婦人問題担当を置く <p>[昭52(1977)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画財政部に婦人問題企画室設置(昭和54年に県民部へ組織改正) ・埼玉県婦人問題協議会設置 	<p>[昭53(1978)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画課に婦人問題連絡窓口を置く(浦和市)
昭和55年 (1980)	<p>[昭55(1980)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国連女性の10年」中間年世界会議開催(コペンハーゲン) 条約の署名式(51ヶ国代表が署名) <p>[昭56(1981)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ILO第156号「男女労働者、特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」裁決 	<p>[昭55(1980)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民法一部改正(配偶者の相続分1/3から1/2へ) ・「女子差別撤廃条約」署名 <p>[昭59(1984)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国籍法及び戸籍法一部改正(子の国籍父系血統主義から父母両系主義へ) (昭和60施行) 	<p>[昭55(1980)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「婦人の地位向上に関する埼玉県計画」策定 ・県民部に婦人対策課設置 ・婦人関係行政推進会議設置 <p>[昭59(1984)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「婦人の地位向上に関する埼玉県計画(修正版)」策定 	<p>[昭55(1980)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民部市民相談室に「婦人係」として独立(浦和市) <p>[昭56(1981)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「浦和市における婦人の意識及び生活に関するアンケート」実施(浦和市)
昭和60年 (1985)	<p>[昭60(1985)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国連女性の10年」最終年世界会議開催(ケニヤ・ナイロビ) 「西暦2000年に向けての女性の地位向上のための将来戦略」(ナイロビ将来戦略) 採択 	<p>[昭60(1985)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」(男女雇用機会均等法) 成立(昭61施行) ・「女子差別撤廃条約」批准 <p>[昭62(1987)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定 <p>[平元(1989)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法令の一部を改正する法律」(婚姻・親子関係等についての男性優先規程の改正等) 成立 	<p>[昭61(1986)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女平等社会確立のための埼玉県計画」策定 	<p>[昭60(1985)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「浦和市における婦人の意識及び生活に関するアンケート」実施(浦和市) <p>[昭62(1987)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「婦人問題担当を秘書企画室に置く」(大宮市) <p>[昭和63(1988)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「婦人問題の現況と課題」に関する調査を実施(大宮市)

年	世界又は国連	国	埼玉県	さいたま市
平成2年 (1990)	〔平2(1990)〕 ・国連経済社会理事会 「ナイロビ将来戦略に 関する第1回見直しと 評価に伴う勧告及び 結論」採択	〔平3(1991)〕 ・婦人問題企画推進本 部 「西暦2000年に向ける の新国内行動計画」 (第一次改定) ・「育児休業等に関する 法律」成立(平4施行)	〔平2(1990)〕 ・「男女平等社会擁立 のための埼玉県計画 (修正版)」策定 ・(財)埼玉県県民活動 総合センターが伊奈 町に開館 〔平3(1991)〕 ・婦人行政課を女性政 策課に名称変更	〔平2(1990)〕 ・第1回「大宮市女性フ ォーラム」を開催(大 宮市)
	〔平5(1993)〕 ・世界人権会議開催「ウ ィーン宣言及び行動 計画」で女性の平等 の地位と女性の人権 について採択	〔平5(1993)〕 ・「短時間労働者の雇 用管理の改善等に関 する法律」 (パートタイム労働法) 成立(平5施行)		〔平4(1992)〕 ・企画部女性政策推進 室設置(浦和市) ・「男女平等に関する職 員意識調査」実施(浦 和市) ・浦和市女性政策推進 協議会設置(市長の 諮問機関)(浦和市)
	〔平6(1994)〕 ・「国際人口・開発会議」 開催	〔平6(1994)〕 ・男女共同参画推進本 部発足 ・男女共同参画審議会 設置 ・男女共同参画室設置 ・婚姻制度等に関する 民法改正要綱試案の 提示		〔平5(1993)〕 ・「男女平等に関する意 識及び実態調査」実 施(浦和市) ・「おおみや女性プラン」 策定(大宮市) ・企画部に女性政策課 を設置(大宮市) ・「男女共同参画社会 の実現を目指す与野 プラン」策定(与野市)
				〔平6(1994)〕 ・「女性関連事業実態 調査」実施(浦和市) ・「おおみや女性プラン」 実施計画を作成(大 宮市) ・プランについて市長に 答申(提言書)(浦和 市女性政策推進協議 会)(浦和市)
平成7年 (1995)	〔平7(1995)〕 ・社会開発サミット開催 (コペンハーゲン) ・第4回世界女性会議 (北京)開催 「北京宣言」「行動綱 領」の採択	〔平7(1995)〕 ・「育児・介護休業法」 の成立 ・「ILO第156号条約」(家 族的責任を有する労 働者条約)批准 〔平8(1996)〕 ・男女共同参画審議会 より「男女共同参画ビ ジョン」の答申 ・総理府男女共同参画 2000年プラン」策定	〔平7(1995)〕 ・「2001年の国男女共 同参画プログラム」策 定 〔平8(1996)〕 ・「世界女性みらい会議」 開催	〔平7(1995)〕 ・「うらわ男女平等推進 プラン」策定(浦和市) ・「女・男～フェスタ」開 催(毎年)(浦和市) ・「男女平等に関する市 民意識調査」を実施 (大宮市) 〔平8(1996)〕 ・企画部女性政策課か ら企画財政部女性政 策課へ名称変更(大 宮市)

年	世界又は国連	国	埼玉県	さいたま市
平成7年 (1995)		〔平9(1997)〕 ・「男女雇用機会均等法」改正 (一部を除き平成11年4月より施行。差別解消努力義務から差別禁止規定へ。セクハラ防止、ポジティブ・アクションへの対応) ・「労働基準法一部改正」(女性の時間外・休日労働、深夜業規制を解消等) ・「育児・介護休業法」一部改正(労働者の深夜業制限の制度創設)	〔平9(1997)〕 ・「埼玉県女性センター(仮称)基本構想」策定	〔平9(1997)〕 ・浦和市地域中核施設「プラザ・イースト」内に「女・男プラザ」開設(浦和市) ・生活文化部女性政策・国際課に組織改正(浦和市) ・男女共同参画社会の実現を目指す「野プラン」策定(与野市)
	〔平11(1999)〕 ・国際人口会議(ハーグ)開催	〔平11(1999)〕 ・改正男女雇用機会均等法が成立 ・男女共同参画社会基本法が成立	〔平10(1998)〕 ・「埼玉県女性センター(仮称)基本計画」策定	〔平10(1998)〕 ・浦和市女性政策推進協議会より「(仮称)浦和市女性センターの設置について」提言(浦和市) ・「数字にみる浦和の女性」報告書(浦和市) ・大宮市女性センター(仮称)基本計画を策定(大宮市) 〔平11(1999)〕 ・企画財政部女性政策課から市民部女性政策課へ移行(大宮市) ・「男女共同参画に関する意識調査」実施(与野市)
平成12年 (2000)	〔平12(2000)〕 ・「国連特別総会」(女性2000年会議)〔ニューヨーク〕 「政治宣言」「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ(いわゆる『成果文書』)」の採択	〔平12(2000)〕 ・男女共同参画審議会より「女性に対する暴力に関する基本的方策」答申 ・総理府が「男女共同参画基本計画」を策定 〔平13(2001)〕 ・中央省庁等改革により、内閣府男女共同参画局の設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」の公布	〔平12(2000)〕 ・「埼玉県男女共同参画推進条例」施行 〔平14(2002)〕 ・「埼玉県男女共同参画推進プラン2010」策定 ・「埼玉県男女共同参画推進センター(With You さいたま)」開設	〔平12(2000)〕 ・「うらわ男女平等推進プラン(第2次)」策定(浦和市) ・「おおみや男女共同参画プラン」(第2次)策定(大宮市) 〔平15(2003)〕 ・「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」施行 〔平16(2004)〕 ・さいたま市男女共同参画推進センターを開設

4 さいたま市男女共同参画のまちづくり条例

平成15年3月14日
条例第38号

さいたま市は、「私たちがつくり、共に生きるまち」を合い言葉に、性別にかかわらず一人一人がお互いを認め合い、お互いを尊重しながら、個性と能力を十分に発揮し、共に参画できる男女共同参画社会の実現を目指している。

しかしながら、今なお、性別による固定的な役割分担意識等に基づく社会の制度や慣行は依然として残されており、就業の場における男女間格差、さまざまな分野における参画の不平等、さらに、出産期と子育て期における女性の労働力率の低下等、男女共同参画社会の実現のためには、解決しなければならない多くの課題がある。

このような現状を見直すとともに、日本国憲法、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約及び男女共同参画社会基本法の理念を踏まえ、豊かで安心して生活することができる社会を築くためには、男女が対等な構成員としてお互いにその人権を尊重し、責任を分かち合うことができる男女共同参画社会の実現が重要である。

ここに、男女共同参画社会の実現に向け、市、市民及び事業者が協働して、男女共同参画のまちづくりに取り組むことを決意し、豊かで活力あるさいたま市を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画のまちづくりに関し、基本目標を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画のまちづくりに関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画のまちづくりを総合的かつ計画的に推進し、もって豊かで活力ある地域社会の実現及びだれもが自分らしく生きられるまちづくりに寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 男女共同参画のまちづくり 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

(2) 積極的格差是正措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を是正するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(3) セクシュアル・ハラスメント 性的な言動に対する相手方の対応によって不利益を与え、又は性的な言動により相手方の生活環境を害することをいう。

(基本目標)

第3条 男女共同参画のまちづくりは、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が直接的であるか間接的であるかを問わず性別による差別的取扱いを受けることがないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されること、女性に対する暴力等が根絶されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

2 男女共同参画のまちづくりに当たっては、性別による固定的な役割分担意識等に基づく社会における制度又は慣行をなくすように努めるとともに、これらの制度又は慣行が男女の社会における活動の自由な選択に対して影響を及ぼすことのないように配慮されなければならない。

3 男女共同参画のまちづくりは、男女が、社会の対等な構成員として、市における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

4 男女共同参画のまちづくりは、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、就業、就学その他の社会生活における活動を行うことができるように配慮されることを旨として、行われなければならない。

5 男女共同参画のまちづくりは、男女が互いの性を理解し、妊娠、出産その他の性及び生殖に関する事項について自らの決定が尊重されること並びに生涯にわたり男女が健康な生活を営むことについて配慮されることを旨として、行われなければならない。

6 男女共同参画のまちづくりは、国際社会における取組と密接な関係があることを十分理解し、国

際的協調の下に行われなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本目標(以下「基本目標」という。)のっとり、男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。

2 市は、男女共同参画のまちづくりの推進に当たり、市民及び事業者と連携し、協働して取り組むものとする。

(市民の責務)

第5条 市民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本目標ののっとり、積極的に男女共同参画のまちづくりの推進に努めなければならない。

2 市民は、市が実施する男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、その事業活動に関し、基本目標ののっとり、男女共同参画のまちづくりの推進に努めなければならない。

2 事業者は、市が実施する男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による権利侵害の禁止)

第7条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、性別による差別的取扱いを行ってはならない。

2 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。

3 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、女性に対する暴力を行ってはならない。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第8条 何人も、公衆に表示する情報において、性別による固定的な役割分担及び女性に対する暴力等を助長し、及び連想させる表現並びに過度の性的な表現を行わないよう努めなければならない。

(基本的施策等)

第9条 市は、男女共同参画のまちづくりを促進するため、次に掲げる施策等を行うものとする。

(1) あらゆる分野における活動において、男女間に参画する機会の格差が生じている場合は、市民及び事業者と協力し、積極的格差是正措置が講じられるよう努めること。

(2) 審議会等における委員を委嘱し、又は任命

する場合は、積極的格差是正措置を講ずることにより、男女の均衡を図るよう努めること。

(3) 男女共同参画のまちづくりに関する調査研究並びに情報の収集及び分析を行い、市民及び事業者に対する情報の提供を行うこと。

(4) 男女共同参画のまちづくりに関する市民及び事業者の理解を深めるために、広報活動の充実を図ること。

(5) 学校教育、家庭教育その他あらゆる分野の教育及び学習において、男女共同参画のまちづくりを推進するために必要な措置を講ずること。

(6) 男女共同参画のまちづくりの推進に資する人材を育成し、及び積極的な活用を図ること。

(7) 民間の団体が行う男女共同参画のまちづくりの推進に関する活動に役立つよう、情報の提供その他の必要な措置を講ずること。

(基本計画)

第10条 市長は、男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画のまちづくりに関する基本計画(以下「基本計画」という。)を策定するものとする。

2 市長は、基本計画を策定し、又は変更するときは、さいたま市男女共同参画推進協議会に諮問するものとする。

3 市長は、基本計画を策定し、又は変更したときは、速やかにこれを公表するものとする。

(施策の推進体制の整備)

第11条 市は、男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策を推進するために必要な体制を整備するものとする。

(苦情の申出及び処理)

第12条 市長は、市が実施する男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策又は男女共同参画のまちづくりの推進に影響を及ぼすと認められる施策について、市内に住所を有する者又は在勤若しくは在学する者(以下「市民等」という。)からの申出を適切かつ迅速に処理するための委員(以下「苦情処理委員」という。)を置く。

2 市民等は、市が実施する男女共同参画のまちづくりの促進に関する施策又は男女共同参画のまちづくりの推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情がある場合は、苦情処理委員に申し出ることができる。

3 苦情処理委員は、前項の規定により苦情がある旨の申出があった場合においては、必要に応じて、前項の施策を実施する機関に対し、説明を

求め、その保有する関係書類その他の記録を閲覧し、又はその写しの提出を求め、必要があると認めるときは、当該機関に是正その他の措置をとるよう勧告等を行うものとする。

(年次報告)

第13条 市長は、毎年、男女共同参画のまちづくりの推進状況及び男女共同参画のまちづくりの推進に関する施策の実施状況を明らかにする報告書を作成し、及び公表するものとする。

(男女共同参画推進協議会)

第14条 市長の諮問に応じ、男女共同参画のまちづくりの推進に関する事項を調査審議するため、さいたま市男女共同参画推進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

- 2 協議会は、委員23人以内をもって組織する。
- 3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。
 - (1) 学識経験を有する者
 - (2) 関係団体の代表者
 - (3) 市民代表者
 - (4) 関係行政機関の職員
 - (5) 市職員
- 4 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第15条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。ただし、第12条の規定は、平成15年10月1日から施行する。

(さいたま市男女共同参画推進協議会条例の廃止)

- 2 さいたま市男女共同参画推進協議会条例(平成13年さいたま市条例第290号)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 この条例の施行の際、現に前項の規定による廃止前のさいたま市男女共同参画推進協議会条例第2条第2項の規定により委嘱し、又は任命されている委員は、第14条第3項の規定により委嘱し、又は任命された委員とみなす。

5 女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約)

この条約の締約国は、
国際連合憲章が基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の権利の平等に関する信念を改めて確認していることに留意し、

世界人権宣言が、差別は容認することができないものであるとの原則を確認していること、並びにすべての人間は生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であること並びにすべての人は性による差別その他のいかなる差別もなしに同宣言に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明していることに留意し、

人権に関する国際規約の締約国がすべての経済的、社会的、文化的、市民的及び政治的権利の享有について男女に平等の権利を確保する義務を負っていることに留意し、

国際連合及び専門機関の主催の下に各国が締結した男女の権利の平等を促進するための国際条約を考慮し、

更に、国際連合及び専門機関が採択した男女の権利の平等を促進するための決議、宣言及び勧告に留意し、

しかしながら、これらの種々の文書にもかかわらず女子に対する差別が依然として広範に存在していることを憂慮し、女子に対する差別は、権利の平等の原則及び人間の尊厳の尊重の原則に反するものであり、女子が男子と平等の条件で自国の政治的、社会的、経済的及び文化的活動に参加する上で障害となるものであり、社会及び家族の繁栄の増進を阻害するものであり、また、女子の潜在能力を自国及び人類に役立てるために完全に開発することを一層困難にするものであることを想起し、窮乏の状況においては、女子が食糧、健康、教育、雇用のための訓練及び機会並びに他の必要とするものを享受する機会が最も少ないことを憂慮し、公平及び正義に基づく新たな国際経済秩序の確立が男女の平等の促進に大きく貢献することを確認し、アパルトヘイト、あらゆる形態の人種主義、人種差別、植民地主義、新植民地主義、侵略、外国による占領及び支配並びに内政干渉の根絶が男女の権利の完全な享有に不可欠であることを強調し、国際的平和及び安全を強化し、国際緊張を緩和し、すべての国(社会体制及び経済体制のいかなる問

わない。)間で相互に協力し、全面的かつ完全な軍備縮小を達成し、特に嚴重かつ効果的な国際管理の下での核軍備の縮小を達成し、諸国間の関係における正義、平等及び互惠の原則を確認し、外国の支配の下、植民地支配の下又は外国の占領の下にある人民の自決の権利及び人民の独立の権利を実現し並びに国の主権及び領土保全を尊重することが、社会の進歩及び発展を促進し、ひいては、男女の完全な平等の達成に貢献することを確認し、国の完全な発展、世界の福祉及び理想とする平和は、あらゆる分野において女子が男子と平等の条件で最大限に参加することを必要としていることを確信し、家族の福祉及び社会の発展に対する従来完全には認められていなかった女子の大きな貢献、母性の社会的重要性並びに家庭及び子の養育における両親の役割に留意し、また、出産における女子の役割が差別の根拠となるべきではなく、子の養育には男女及び社会全体が共に責任を負うことが必要であることを認識し、社会及び家庭における男子の伝統的役割を女子の役割とともに変更することが男女の完全な平等の達成に必要であることを認識し、女子に対する差別の撤廃に関する宣言に掲げられている諸原則を実施すること及びこのために女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するための必要な措置をとることを決意して、次のとおり協定した。

第1部

第1条 この条約の適用上、「女子に対する差別」とは、性に基づく区別、排除又は制限であって、政治的、経済的、社会的、文化的、市民的その他のいかなる分野においても、女子(婚姻をしているかいないかを問わない。)が男女の平等を基礎として人権及び基本的自由を認識し、享有し又は行使することを害し又は無効にする効果又は目的を有するものをいう。

第2条 締約国は、女子に対するあらゆる形態の差別を非難し、女子に対する差別を撤廃する政策をすべての適当な手段により、かつ、遅滞なく追求することに合意し、及びこのため次のことを約束する。

(a) 男女の平等の原則が自国の憲法その他の

適当な法令に組み入れられていない場合にはこれを定め、かつ、男女の平等の原則の実際的な実現を法律その他の適当な手段により確保すること。

- (b) 女子に対するすべての差別を禁止する適当な立法その他の措置(適当な場合には制裁を含む。)をとること。
- (c) 女子の権利の法的な保護を男子との平等を基礎として確立し、かつ、権限のある自国の裁判所その他の公の機関を通じて差別となるいかなる行為からも女子を効果的に保護することを確保すること。
- (d) 女子に対する差別となるいかなる行為又は慣行も差し控え、かつ、公の当局及び機関がこの義務に従って行動することを確保すること。
- (e) 個人、団体又は企業による女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとること。
- (f) 女子に対する差別となる既存の法律、規則、慣習及び慣行を修正し又は廃止するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとること。
- (g) 女子に対する差別となる自国のすべての刑罰規定を廃止すること。

第3条 締約国は、あらゆる分野、特に、政治的、社会的、経済的及び文化的分野において、女子に対して男子との平等を基礎として人権及び基本的自由を行使し及び享有することを保障することを目的として、女子の完全な能力開発及び向上を確保するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとる。

第4条

- 1 締約国が男女の事実上の平等を促進することを目的とする暫定的な特別措置をとることは、この条約に定義する差別と解してはならない。ただし、その結果としていかなる意味においても不平等な又は別個の基準を維持し続けることとなつてはならず、これらの措置は、機会及び待遇の平等の目的が達成された時に廃止されなければならない。
- 2 締約国が母性を保護することを目的とする特別措置(この条約に規定する措置を含む。)をとることは、差別と解してはならない。

第5条 締約国は、次の目的のためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 両性いずれかの劣等性若しくは優越性の観念又は男女の定型化された役割に基づく偏見及び慣習その他あらゆる慣行の撤廃を実現するため、男女の社会的及び文化的な行動様式を修正すること。
- (b) 家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び教育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする。

第6条 締約国は、あらゆる形態の女子の売買及び女子の売春からの搾取を禁止するためのすべての適当な措置(立法を含む。)をとる。

第2部

第7条 締約国は、自国の政治的及び公的活動における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、女子に対して男子と平等の条件で次の権利を確保する。

- (a) あらゆる選挙及び国民投票において投票する権利並びにすべての公選による機関に選挙される資格を有する権利
- (b) 政府の政策の策定及び実施に参加する権利並びに政府のすべての段階において公職に就き及びすべての公務を遂行する権利
- (c) 自国の公的又は政治的活動に関係のある非政府機関及び非政府団体に参加する権利

第8条 締約国は、国際的に自国政府を代表し及び国際機関の活動に参加する機会を、女子に対して男子と平等の条件でかついかなる差別もなく確保するためのすべての適当な措置をとる。

第9条

- 1 締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。締約国は、特に、外国人との婚姻又は婚姻中の夫の国籍の変更が、自動的に妻の国籍を変更し、妻を無国籍にし又は夫の国籍を妻に強制することとならないことを確保する。
- 2 締約国は、子の国籍に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える。

第3部

第10条 締約国は、教育の分野において、女子に対して男子と平等の権利を確保することを目的

として、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保することを目的として、女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 農村及び都市のあらゆる種類の教育施設における職業指導、修学の機会及び資格証書の取得のための同一の条件。このような平等は、就学前教育、普通教育、技術教育、専門教育及び高等技術教育並びにあらゆる種類の職業訓練において確保されなければならない。
- (b) 同一の教育課程、同一の試験、同一の水準の資格を有する教育職員並びに同一の質の学校施設及び設備を享受する機会
- (c) すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整することにより行うこと。
- (d) 奨学金その他の修学援助を享受する同一の機会
- (e) 継続教育計画(成人向けの及び実用的な識字計画を含む。)特に、男女間に存在する教育上の格差をできる限り早期に減少させることを目的とした継続教育計画を利用する同一の機会
- (f) 女子の中途退学率を減少させること及び早期に退学した女子のための計画を策定すること。
- (g) スポーツ及び体育に積極的に参加する同一の機会
- (h) 家族の健康及び福祉の確保に役立つ特定の教育的情報(家族計画に関する情報及び助言を含む。)を享受する機会

第11条

1 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的として、雇用の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) すべての人間の奪い得ない権利としての労働の権利
- (b) 同一の雇用機会(雇用に関する同一の選考基準の適用を含む。)についての権利
- (c) 職業を自由に選択する権利、昇進、雇用の保障並びに労働に係るすべての給付及び条件についての権利並びに職業訓練及び再訓練(見習、上級職業訓練及び継続的訓練を含む。)

を受ける権利

- (d) 同一価値の労働についての同一報酬(手当を含む。)及び同一待遇についての権利並びに労働の質の評価に関する取扱いの平等についての権利
 - (e) 社会保障(特に、退職、失業、傷病、障害、老齢その他の労働不能の場合における社会保障)についての権利及び有給休暇についての権利
 - (f) 作業条件に係る健康の保護及び安全(生殖機能の保護を含む。)についての権利
- 2 締約国は、婚姻又は母性を理由とする女子に対する差別を防止し、かつ、女子に対して実効的な労働の権利を確保するため、次のことを目的とする適当な措置をとる。
- (a) 妊娠又は母性休暇を理由とする解雇及び婚姻をしているかいないかに基づく差別的解雇を制裁を課して禁止すること。
 - (b) 給料又はこれに準ずる社会的給付を伴い、かつ、従前の雇用関係、先任及び社会保障上の利益の喪失を伴わない母性休暇を導入すること。
 - (c) 親が家庭責任と職業上の責務及び社会的活動への参加とを両立させることを可能とするために必要な補助的な社会的サービスの提供を、特に保育施設網の設置及び充実に促進することにより奨励すること。
 - (d) 妊娠中の女子に有害であることが証明されている種類の作業においては、当該女子に対して特別の保護を与えること。
- 3 この条に規定する事項に関する保護法令は、科学上及び技術上の知識に基づき定期的に検討するものとし、必要に応じて、修正し、廃止し、又はその適用を拡大する。

第12条

1 締約国は、男女の平等を基礎として保健サービス(家族計画に関連するものを含む。)を享受する機会を確保することを目的として、保健の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- 2 1の規定にかかわらず、締約国は、女子に対し、妊娠、分べん及び産後の期間中の適当なサービス(必要な場合には無料にする。)並びに妊娠及び授乳の期間中の適当な栄養を確保する。

第13条 締約国は、男女の平等を基礎として同一の権利、特に次の権利を確保することを目的と

して、他の経済的及び社会的活動の分野における女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとる。

- (a) 家族給付についての権利
- (b) 銀行貸付け、抵当その他の形態の金融上の信用についての権利
- (c) レクリエーション、スポーツ及びあらゆる側面における文化的活動に参加する権利

第14条

- 1 締約国は、農村の女子が直面する特別の問題及び家族の経済的生存のために果たしている重要な役割(貨幣化されていない経済の部門における労働を含む。)を考慮に入れるものとし、農村の女子に対するこの条約の適用を確保するためのすべての適当な措置をとる。
- 2 締約国は、男女の平等を基礎として農村の女子が農村の開発に参加すること及びその開発から生ずる利益を受けることを確保することを目的として、農村の女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、これらの女子に対して次の権利を確保する。
 - (a) すべての段階における開発計画の作成及び実施に参加する権利
 - (b) 適当な保健サービス(家族計画に関する情報、カウンセリング及びサービスを含む。)を享受する権利
 - (c) 社会保障制度から直接に利益を享受する権利
 - (d) 技術的な能力を高めるために、あらゆる種類(正規であるかないかを問わない。)の訓練及び教育(実用的な識字に関するものを含む。)並びに、特に、すべての地域サービス及び普及サービスからの利益を享受する権利
 - (e) 経済分野における平等な機会を雇用又は自営を通じて得るために、自助的集団及び協同組合を組織する権利
 - (f) あらゆる地域活動に参加する権利
 - (g) 農業信用及び貸付け、流通機構並びに適当な技術を利用する権利並びに土地及び農地の改革並びに入植計画において平等な待遇を享受する権利
 - (h) 適当な生活条件(特に、住居、衛生、電力及び水の供給、運輸並びに通信に関する条件)を享受する権利

第4部

第15条

- 1 締約国は、女子に対し、法律の前の男子との平等を認める。
- 2 締約国は、女子に対し、民事に関して男子と同一の法的能力を与えるものとし、また、この能力を行使する同一の機会を与える。特に、締約国は、契約を締結し及び財産を管理することにつき女子に対して男子と平等の権利を与えるものとし、裁判所における手続のすべての段階において女子を男子と平等に取り扱う。
- 3 締約国は、女子の法的能力を制限するような法的効果を有するすべての契約及び他のすべての私的文書(種類のいかなるものを問わない。)を無効とすることに同意する。
- 4 締約国は、個人の移動並びに居所及び住所の選択の自由に関する法律において男女に同一の権利を与える。

第16条

- 1 締約国は、婚姻及び家族関係に係るすべての事項について女子に対する差別を撤廃するためのすべての適当な措置をとるものとし、特に、男女の平等を基礎として次のことを確保する。
 - (a) 婚姻をする同一の権利
 - (b) 自由に配偶者を選択し及び自由かつ完全な合意のみにより婚姻をする同一の権利
 - (c) 婚姻中及び婚姻の解消の際の同一の権利及び責任
 - (d) 子に関する事項についての親(婚姻をしているかないかを問わない。)としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (e) 子の数及び出産の間隔を自由にかつ責任をもって決定する同一の権利並びにこれらの権利の行使を可能にする情報、教育及び手段を享受する同一の権利
 - (f) 子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。
 - (g) 夫及び妻の同一の個人的権利(姓及び職業を選択する権利を含む。)
 - (h) 無償であるか有償であるかを問わず、財産を所有し、取得し、運用し、管理し、利用し及び処分することに関する配偶者双方の同一の権利

- 2 児童の婚約及び婚姻は、法的効果を有しないものとし、また、婚姻最低年齢を定め及び公の登録所への婚姻の登録を義務付けるためのすべての必要な措置(立法を含む。)がとられなければならない。

第5部

第17条

- 1 この条約の実施に関する進捗状況を検討するために、女子に対する差別の撤廃に関する委員会(以下「委員会」という。)を設置する。委員会は、この条約の効力発生の時は18人の、35番目の締約国による批准又は加入の後は23人の徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において十分な能力を有する専門家で構成する。委員は、締約国の国民の中から締約国により選出するものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、委員の配分が地理的に公平に行われること並びに異なる文明形態及び主要な法体系が代表されることを考慮に入れる。
- 2 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から1人を指名することができる。
- 3 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後6箇月を経過した時に行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも3箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を2箇月以内に提出するよう書簡で要請する。同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿(これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。)を作成し、締約国に送付する。
- 4 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。この会合は、締約国の3分の2をもって定足数とする。この会合においては、出席し、かつ投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た指名された者をもって委員会に選出された委員とする。
- 5 委員会の委員は、4年の任期で選出される。ただし、最初の選挙において選出された委員のうち9人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの9人の委員は、最初の選挙の後直ちに、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。
- 6 委員会の5人の追加的な委員の選挙は、35番目の批准又は加入の後、2から4までの規定に従っ

て行う。この時に選出された追加的な委員のうち2人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの2人の委員は、委員会の委員長によりくじ引で選ばれる。

- 7 締約国は、自国の専門家が委員会の委員としての職務を遂行することができなくなった場合には、その空席を補充するため、委員会の承認を条件として自国民の中から他の専門家を任命する。
- 8 委員会の委員は、国際連合総会が委員会の任務の重要性を考慮して決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。
- 9 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

第18条

- 1 締約国は、次の場合に、この条約の実施のためにとった立法上、司法上、行政上その他の措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する報告を、委員会による検討のため、国際連合事務総長に提出することを約束する。
 - (a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から1年以内
 - (b) その後は少なくとも4年ごと、更には委員会が要請するとき。
- 2 報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害を記載することができる。

第19条

- 1 委員会は、手続規則を採択する。
- 2 委員会は、役員を2年の任期で選出する。

第20条

- 1 委員会は、第18条の規定により提出される報告を検討するために原則として毎年2週間を超えない期間会合する。
- 2 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。

第21条

- 1 委員会は、その活動につき経済社会理事会を通じて毎年国際連合総会に報告するものとし、また、締約国から得た報告及び情報の検討に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うこ

とができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とともに、委員会の報告に記載する。

2 国際連合事務総長は、委員会の報告を、情報用として、婦人の地位委員会に送付する。

第22条 専門機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、専門機関に対し、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

第6部

第23条 この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であって男女の平等の達成に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

(a) 締約国の法令

(b) 締約国について効力を有する他の国際条約又は国際協定

第24条 締約国は、自国においてこの条約の認める権利の完全な実現を達成するためのすべての必要な措置をとることを約束する。

第25条

1 この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。

2 国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指定される。

3 この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。

4 この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入は、加入書を国際連合事務総長に寄託することによって行う。

第26条

1 いずれの締約国も、国際連合事務総長にあてた書面による通告により、いつでもこの条約の改正を要請することができる。

2 国際連合総会は、1の要請に関してとるべき措置があるときは、その措置を決定する。

第27条

1 この条約は、20番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。

2 この条約は、20番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、

その批准書又は加入書が寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。

第28条

1 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。

2 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。

3 留保は、国際連合事務総長にあてた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、受領された日に効力を生ずる。

第29条

1 この条約の解釈又は適用に関する締約国間の紛争で交渉によって解決されないものは、いずれかの紛争当事国の要請により、仲裁に付される。仲裁の要請の日から6箇月以内に仲裁の組織について紛争当事国が合意に達しない場合には、いずれの紛争当事国も、国際司法裁判所規程に従って国際司法裁判所に紛争を付託することができる。

2 各締約国は、この条約の署名若しくは批准又はこの条約への加入の際に、1の規定に拘束されない旨を宣言することができる。他の締約国は、そのような留保を付した締約国との関係において1の規定に拘束されない。

3 2の規定に基づいて留保を付した締約国は、国際連合事務総長にあてた通告により、いつでもその留保を撤回することができる。

第30条 この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とし、国際連合事務総長に寄託する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

6 男女共同参画社会基本法

改正 平成11年7月16日 法律第102号
同 11年12月22日 同第160号

目次

前文

第1章 総則(第1条 第12条)

第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する
基本的施策(第13条 第20条)

第3章 男女共同参画会議(第21条 第28条)

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

(2)積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第3条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第4条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第5条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第6条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第7条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第8条 国は、第3条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第9条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第10条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第11条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第12条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第2章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第13条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画(以下「男女共同参画基本計画」という。)を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項に

ついて定めるものとする。

(1)総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

(2)前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前2項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第14条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「都道府県男女共同参画計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1)都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

(2)前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画(以下「市町村男女共同参画計画」という。)を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第15条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第16条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第17条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第18条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第19条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第20条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第3章 男女共同参画会議

(設置)

第21条 内閣府に、男女共同参画会議(以下「会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第22条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

(1)男女共同参画基本計画に関し、第13条第3項に規定する事項を処理すること。

(2)前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

(3)前2号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(4)政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、

内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第23条 会議は、議長及び議員24人以内をもって組織する。

(議長)

第24条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第25条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

(1)内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

(2)男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第2号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の10分の5未満であってはならない。

3 第1項第2号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の10分の4未満であってはならない。

4 第1項第2号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第26条 前条第1項第2号の議員の任期は、2年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第1項第2号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第27条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第28条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附則(平成11年6月23日法律第78号)抄

(施行期日)

第1条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第2条 男女共同参画審議会設置法(平成9年法律第7号)は、廃止する。

附則(平成11年7月16日法律第102号)抄

(施行期日)

第1条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成11年法律第88号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行の日 = 平成13年1月6日)

(1)略

(2)附則第10条第1項及び第5項、第14条第3項、第23条、第28条並びに第30条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第28条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

(1)から(10)まで 略

(11) 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

第30条 第2条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附則(平成11年12月22日法律第160号)抄

(施行期日)

第1条 この法律(第2条及び第3条を除く。)は、平成13年1月6日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(以下略)

7 さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン キーワード解説

計画の中で施策の実施にあたり使われるキーワードを説明します。

第1章 計画策定の背景

男女雇用機会均等法

正式には「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」といい、女子差別撤廃条約を批准するため昭和60(1985)年に制定されました。平成11(1999)年4月から、差別禁止規定、職場でのセクシュアル・ハラスメント防止がもりこまれた改正法が施行されています。

男女共同参画社会基本法

平成11(1999)年に制定され、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かちあい、性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の形成について、基本理念を明らかにし、それに基づいた国、地方公共団体及び国民の責務が明記されています。

第2章 男女共同参画のまちづくりに関するさいたま市の課題

年齢3区分別人口

年齢3区分人口は年齢を0～14歳の年少人口、14～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の3群に分けて人口を示しています。この3区分をもとにそれぞれの割合を出したのが、年齢3区分別人口割合です。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした場合の平均の子どもの数をいいます。

昼夜間人口比率

昼夜間人口比率とは、夜間人口に対する昼間人口の割合のことをさし、この比率が100%を超えると昼間人口が多く、逆に、100%より少ないと夜間人口の方が多くなることになります。

M字型曲線

日本で15歳以上の女性の労働力人口比率を年齢階級別にグラフ化したときにできる、30代前半を谷とし、20～24歳、45～49歳がふたつの山になる曲線をM字型曲線といっています。結婚・出産で退職し、育児後再就職するいわゆる「中断再就職型」ライフスタイルをとる女性が多いと、M字型曲線がで

きます。

ドメスティック・バイオレンス(DV)

夫や恋人等、親密な関係にある男性から女性への身体的・心理的・性的暴力をさします。

DVは、女性の心身を傷つける決して許されない人権侵害行為であり、解決すべき問題になっています。

第3章 計画の基本的考え方

性別役割分担意識

一般的に、「男は仕事、女は家庭」というように、男性と女性のはじめからその役割が異なり、それぞれにあった生き方があらかじめ決まっているという考え方をさします。

第4章 計画をすすめる上での重点施策

セクシュアル・ハラスメント

一般的には雇用の場での性差別の具体的な現れとしておきる「性的いやがらせ」。身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、多くの人の目に触れる場へのわいせつな写真の掲示等が含まれます。教育機関や福祉現場等での「性的いやがらせ」も社会問題になっています。

第5章 計画の内容

目標 人権を尊重しあい男女平等をすすめるまちづくり

メディア・リテラシー

一般にリテラシーは読み書き能力、識字と訳され、メディア・リテラシーは、メディア内容を読解・活用する能力とメディアを使って表現する能力をさし、メディア教育に関連して用いられます。

目標 女性に対する暴力のないまちづくり

労働学院

労働問題及び社会問題に対する正しい理解と認識を深め、勤労者の福祉の向上及び健全な労使関係の確立を図る目的で、埼玉県中央労働商工セン

ターとの共催により、市内在住・在勤の勤労者や事業主等を対象に講座を実施しています。

目標 社会における制度や慣行を見直し、
多様な生き方ができるまちづくり

ジェンダー

社会的・文化的に形成された性別をジェンダーと表現します。生物学的な性別であるセックス(Sex)とは区別して用います。ジェンダーに敏感な視点とは、ジェンダーに気づき、それを是正しようとする視点のことをいいます。

目標 政策・方針決定過程への
男女共同参画をすすめるまちづくり

パブリック・コメント制度

市民・事業者等の多様な価値観を市の政策等に反映する機会を確保し、政策形成過程における一層の透明化を図るための制度です。

目標 家庭生活・社会生活への男女共同参画と
両立を支援するまちづくり

ILO家族的責任条約(156号)

「男女労働者、特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」のことで、昭和56(1981)年にILO(国際労働機関)総会で採択され、日本は平成7(1995)年6月に批准しました。この条約では、家事・育児・介護等の責任は男女が平等に分担すべきであり、その家族的責任を担うことによって職業上差別されることがあってはならないという考え方を示しています。

バリアフリー

バリアフリーとは、バリア(障壁)をフリー(解消)にすることで、高齢者や障害者等が生活しやすい環境を整備しようという考えです。バリアには、段差等の具体的な障壁だけでなく、制度や差別意識等の幅広い概念を含みます。バリアフリーは、それらを含む生活全般に関連して考慮すべきであるとされています。

ナーサリールーム(さいたま市認定保育室)

認可外保育施設のうち、市の定めた一定の基準を満たし、市から認定・委託される保育施設のことです。保育に欠けると認められた就学前までの児童を良好な環境で保育することを目的としています。

レスパイトサービス

レスパイトは休息、息抜きの意味。在宅の知的

障害児(者)を施設で預ることにより、介護者を一時的に介護から解放し、日常の心身の疲れを回復できるようにします。

ファミリーサポートセンター

就労と育児を両立させる目的で、平成6(1994)年から旧労働省が補助事業として実施している地域住民同士による相互互助のサービスです。預かる側の援助会員とサービス利用側の利用会員が共に登録し、サービスコーディネーターが組み合わせ、相互援助する仕組みです。

育児・介護休業法

「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」をいいます。家族的責任を担う男女労働者に対する仕事と家庭の両立支援策を充実するため、平成3(1991)年に「育児休業等に関する法律」が成立、その後平成7(1995)年に一部改正され、介護休業制度が導入されました。全面的な休業制度の他、勤務時間短縮等の措置を事業主に義務づける規定が設けられています。平成14(2002)年4月からは、改正育児・介護休業法が施行されています。

目標 男女の経済的自立をすすめ
働きやすいまちづくり

ポジティブ・アクション(積極的格差是正措置)

男女間の格差を是正するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し機会を提供することにより、実質的な機会均等の実現をめざす暫定的な特別措置。女子差別撤廃条約(第4条)で権利保障の措置とされています。

インキュベーター

元来はふ卵器の意味。起業家の「卵」に対し、これを支援・育成することによって新ビジネスを「ふ化」させ、地域経済の活性化に貢献する役割を持った機関をさします。

目標 男女が互いの性を理解・尊重し、生涯にわたり
健康な生活を営むことができるまちづくり

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ

「女性の性と生殖に関する健康と権利」の確立にかかわる包括的な考え方。リプロダクティブ・ヘルスとは、女性の全生涯において、身体的、精神的、社会的に良好な健康状態であることをさし、リプロダクティブ・ライツは、女性自身の自らの意思で人生について選択できる自己決定権を尊重する考え方です。

ピアカウンセラー

ピアとは仲間、同等の人の意味です。相談者と同じ職業や障害を持っているなど、何らかの共通点があり、一定の専門性を持って相談に応じる人をさします。ピアカウンセラーは、自らの体験に基づいて問題の解決を図り、専門家よりも気軽に相談できる相手として注目されています。

ピアエデュケーション

生涯にわたり心身ともに健康的な生活を送るため、思春期の子どもや保護者、関係機関等の現状を把握するとともに同世代の仲間(ピア)が、思春期に多く見られる身体的な特徴や妊娠、性感染症等の悩みなどに対し、正しい知識や情報を提供することで、自らの悩みの解決方法を見出し、自己決定能力を高め、自分を大切にすることを広く認識させます。

目標 国際社会の一員として国際的協調を
すすめるまちづくり

「平等・開発・平和」

昭和50(1975)年にメキシコシティで開催された「国際女性年世界会議(第1回世界女性会議)」における3つのメインテーマ。「平等」は男女平等の促進、「開発」は経済、社会文化の発展への女性の参加の確保、「平和」は国際友好と協力への女性の貢献をあらわしています。

目標 男女共同参画推進体制の整備充実を
図るまちづくり

NPO(エヌ・ピー・オー)

ボランティア団体や市民団体等、民間の営利を目的としない団体(Non Profit Organization)の総称。特定非営利活動促進法(通称:NPO法)の制定により、「特定非営利活動法人」という法人格を得て活動しています。男女共同参画をはじめとして、福祉、まちづくり、環境等さまざまな分野で活動を行っています。

さいたま市
男女共同参画のまちづくりプラン
～一人ひとりが人権を尊重しあい共に生きる社会をめざして～

平成16(2004)年3月

発行：さいたま市市民局生活文化部男女共生推進課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4
TEL048-829-1231(直通)